

実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	兵庫県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無（有・無）

○指定の内容（有の場合に記載）

—

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

—

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	第2期兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
②目的等	
1 目的	
兵庫県内において日本語習得を希望する外国人県民が、身近な生活圏で日常生活に必要な日本語力を身につけられる日本語教育の体制を整備する。そのことにより、外国人の社会参加を促進し、本県の指針が示す「グローバルな多様性を活かし、県民が共につながりあって活躍する包摂性に富んだ兵庫の多文化共生社会」の実現に寄与する。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
○現在の状況：図示も可	
兵庫県では、公益財団法人兵庫県国際交流協会（以下、「HIA」）が長く地域日本語教育推進拠点として、県内の民間団体や市町国際交流協会が開催する日本語教室を支援し、平成24年度からは「セーフティネットとしての地域日本語教室開設事業」にて県内の空白地域解消に取り組み、平成27年度に全ての市町における日本語教室の開設を実現、以後その状況を継続している。各教室の運営主体は市町、市町国際交流協会、民間団体等様々である。日本語教室の安定的、継続的な教室運営に向け、また、「多文化共生のまちづくり」という観点からも、市町の推進主体としての関与及び域内関係機関との連携強化が期待されるところであるが、現状は市町によって取組に大きな差がある。令	

- このような課題の解消に向け、地域の実情に応じた市町の自主的な取組を促進していくことが求められる。また、地域の課題を地域で解決できるよう、市町の関与、及び域内関係機関との連携の強化を促進することが必要である。

多文化共生のまちづくり

地域住民

研修実施

教育機関
(日本語学校等)

サポート

HIA

委託

サポート

(1)市町日本語教室伴走支援
(2)人材育成・研修
(3)ネットワークづくり
(4)先導的日本語教育の実施

総括CD

HIA地域日本語教育CD

連携

日本語教室

学習支援者

学習者

日本語教師

教育委員会
社会福祉協議会
商工会、企業
自治会、婦人会等

連携

地域日本語教育CD

市町

国際交流協会

県教育委員会
県商工会連合会
ひょうご日本語ネット実務者会議
ひょうご国際交流団体連絡協議会
教育機関(大学・日本語学校)
有識者
外国人コミュニティ

間接補助

兵庫県

取組
促進

(1)総合調整会議
(2)シンポジウム

令和５年度までは、長く県内の地域日本語教育推進拠点であった HIA が体制づくり推進事業の補助事業者として本事業を行ってきたが、市町の主体的な関与や市町間の連携の促進を更に強化するため、県が本事業の補助事業者となり、県内の日本語教育事業の体制づくり推進に携わることが兵庫県として妥当と考え、令和６年度より実施体制を変更した。市町日本語教室伴走支援、人材育成研

修、外国人県民対象日本語講座等の地域日本語教育の専門性を活かす事業については、これまでの事業との継続性を鑑み、総括コーディネーターを HIA に置き、実施する。HIA の日本語教育の目標は以下のとおり。

1 人と人が出会い、学び合う場としての日本語教室

参加者全員が自分らしさを発揮でき、学び合える教室活動を促進する。その教室活動を支えるため、実践によるノウハウの蓄積や、日本語教育人材（コーディネーター、教師、支援者）の発掘及び育成、教材開発に取り組む。

2 全市町にある日本語教室の活動を持続可能な形に

災害時に外国人住民のセーフティネットともなる地域日本語教室（全 41 市町で活動中）が安定的、継続的に運営できるよう、推進主体となるべき市町の自主的な取組を地域の実情に応じてサポートする。地域の課題を地域で解決できるよう、事例共有の機会を創出する。

3 日本語教室から目指す多文化共生のまちづくり

地域日本語教室の活動を通して、外国人住民の社会参画及び日本人住民との相互理解を促進する。加えて、地域住民への意識啓発の機会を創出し、共生社会に資することを目指す。

(2) 令和 7 年度事業の概要

①事業の期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 2 月 28 日（11 か月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	年次計画に沿って、概ね予定通り実行できた。
【令和 6 年度の主な事業】 (1) 市町の関与強化のための取組 ー総合調整会議（HIA と共催） ー総括・地域日本語教育コーディネーターの配置 ー間接補助事業 ー間接補助事業者意見交換会（実施：HIA） ー地域日本語教室伴走支援（実施：HIA） (2) 地域の日本語教室を支えるための取組（実施：全て HIA） ー人材育成研修 学習支援者対象、日本語教師対象、地域日本語教育コーディネーター（市町・国際交流協会職員）対象 ーICT を活用した学習支援方法の普及啓発としての学習支援者 ICT 活用研修 ー実践持ち寄り会 ー日本語教師による外国人県民対象日本語講座 ー教材作成 ーリソースルームとしての「HIA 日本語教育推進室」「ひょうご国際プラザ」の周知と活用促進	

(3) 日本語教室から目指す多文化共生のための取組

- ー地域日本語教育シンポジウム (HIA と共催)
- ー住民参加型イベント (間接補助)

③前年度までの成果と課題 (新規応募団体は記載不要)

以下、「事業概要 (2) 年次計画概要⑤年次計画終了時の目標」に記載した目標それぞれについて成果と課題を述べる。

【年次計画終了時の目標 1 について】

- ・総合調整会議を通して、県内全市町に対し、日本語教育推進法や多文化共生社会に向けた日本語教室の役割についての情報提供と意識啓発、本事業についての周知を行った。県が補助事業者となることで、総合調整会議の構成員として県内全市町担当課長に参画を呼びかけ、その参加を得ることができた。これは、HIA が補助事業者であった第 1 期では実現し得なかったことで大きな成果だと考える。

総合調整会議では、市町の自主的な取組を促すことを主眼とし、第 1 回では、全国的にも先進的な取組である「地域日本語教育推進基本方針」を策定した三田市の事例、第 2 回では県内で間接補助を活用して事業を実施している団体・市町の令和 6 年度の取組を共有した。

県内市町間において、各市町が実施する日本語教育の取組状況や課題等について情報共有する機会が乏しいなか、本総合調整会議を通じて、日本語教育に主体的に関わろうとする市町にはその姿勢を更に強化し、加えて、日本語教育に直接関与できていない市町に対しても、関与を促す働きかけができた。

- ・HIA において地域日本語教室伴走支援事業を実施した。募集を行ったところ、5 市町 (市町国際交流協会を含む) より応募があったが、これは上記取組による市町への働きかけの成果であるといえる。令和 6 年度はこの事業の実施の初年度であったこと、地域によって様々な課題を抱える市町に細やかに対応するため、そのうちの 3 市町 (丹波市・伊丹市・播磨町) を採択、伴走支援を実施した。既に、自治体主体の日本語教室を実施していた播磨町については、次年度からの自走と継続実施を目指した支援を行った。丹波市、伊丹市については、まずは、現状の把握と今後の方針について関係者と方向性を確認することができたが、次年度以降も継続した支援が必要である。
- ・HIA において間接補助事業者意見交換会を実施し、各市町の取組内容のほか、事業の実施方式 (委託・補助・直執行等) についても共有した。これまでお互いにつながりのなかった間接補助者同士の課題共有と意見交換の場を創出し、理解を深める機会を作れたことも大きな成果であった。
- ・今後、市町における日本語教育事業の拡充にあたり、システムコーディネートのみならず、カリキュラム立案も可能な地域日本語教育コーディネーターの配置を検討する市町が増えることが期待される。そういった地域を先導できるよう、人材確保、情報共有、知見の蓄積のための仕組みを検討する必要がある。

【年次計画終了時の目標 2 について】

- ・「行政と共に創る地域日本語教育を通じた多文化共生のまちづくり」をテーマに実施したシンポジウム、実践持ち寄り会や支援者研修の機会を通じて、地域での日本語教室の活動が、外国人住民の社会

参画及び日本人住民との相互理解を促進するものとして機能していること、そこに行政が主体的に取り組んでいる事例を共有できた。また、間接補助を活用している市町では様々な住民参加型の活動やイベントが実施され、日本語教室に関わる人だけではなく、地域住民の多文化共生社会への意識の醸成に寄与した。さらに、今後の外国人県民の増加に対応できる体制づくりのために、いかに広く地域住民にアピールすることができるかが課題である。

【年次計画終了時の目標 3 について】

- ・HIA において、年間 2 期のオンライン日本語講座及び対面の集中講座（いずれも有資格の日本語講師が担当）を実施した。受講者、教師、サポーターそれぞれにアンケートを実施し、きめ細やかに運営・授業の質の改善を行うことによって、参加者からは高い満足度を得た。これらの講座にはサポーターや見学者を受け入れ、地域の支援者にノウハウを還元することができた。
- ・コーディネーター、支援者、教師と対象別の人材育成研修を実施し、新しい参加者を獲得でき、体制づくりで目指す方向性の周知ができた。
- ・令和 5 年度に開発したオリジナル教材（「日本語教育の参照枠」参照）のベトナム語版を作成し、県内の関係者が活用できるようホームページで公開した。オリジナル教材については、これまで開発した教材の多言語化を進めていくと同時に、指導者、支援者、学習者のニーズに応える新教材の作成についても検討していきたい。

【年次計画終了時の目標 4 について】

- ・HIA で実施する講座のレベル表記に、参照枠のレベル尺度を採用した。対面の集中講座では、日本語教育の参照枠の理念や生活 Can do と考え方を同じくするオリジナル教材を使用し、その講座への地域の支援者の受入れや、支援者研修や実践持ち寄り会での教材紹介を通して、「何ができるようになるか」ということに着目した支援・活動の考え方の周知に努めた。
- ・この結果として、地域の支援者に参照枠の考え方が浸透し、その活動に波及するには時間がかかると考えられるため、今後もこのような取組を継続して行う必要がある。

④令和 7 年度の目標

1. 日本語教育推進法に示された地方自治体や企業の責務や多文化共生社会に向けた日本語教室の役割、国の施策について、市町の多文化共生事業担当者の理解を深める。
2. 間接補助事業や伴走支援事業を通して、市町における主体的な日本語教育事業の取組を促進する。
3. 日本語学習支援者研修、日本語教師研修を通して、地域日本語教育に関わる人材に対し、「地域日本語教室の役割」や「日本語教育の参照枠」についての理解を深める
4. HIA 外国人県民対象日本語講座への見学・参加受入れや HIA 作成教材の普及等を通して、地域の日本語教室の支援者へのノウハウの還元を更に広げる。
5. 地域日本語教育の専門性を持ち、かつ本事業への理解を備えた地域日本語教育コーディネーターを育成し、地域へ供することを目指し、HIA における有資格の人材（登録日本語講師）の活用、将来的に地域日本語教育を担える人材の育成に努める。

⑤令和 7 年度の主な取組内容

令和 7 年度については、④の目標を踏まえた上で、以下のような取組内容を実施した。

(1) 市町の関与強化のための取組

- －【継続】総合調整会議（HIA と共催）
- －【拡充】総括・地域日本語教育コーディネーターの配置（HIA、間接補助事業者）
- －【拡充】間接補助事業
- －【継続】間接補助事業者意見交換会（実施：HIA）
- －【拡充】地域日本語教室伴走支援（実施：HIA）
- －【新規】地域日本語教室開設支援のための、伴走支援対象地域等における「すぐに役立つ日本語講座」の実施と地域の実情に合わせた教室実施方法の検討（実施：HIA）

(2) 地域の日本語教室を支えるための取組（全て実施：HIA）

- －【拡充】対象別人材育成研修
学習支援者対象、日本語教師対象、地域日本語教育コーディネーター（市町・国際交流協会職員対象）
- －【継続】ICT を活用した学習支援方法の普及啓発としての学習支援者 ICT 活用研修
- －【継続】地域日本語教室実践持ち寄り会
- －【継続】日本語教師による外国人県民対象日本語講座
- －【拡充】教材作成（参照枠を活用）
- －【継続】リソースルームとしての「HIA 日本語教育推進室」「ひょうご国際プラザ」の周知と活用促進
- －【新規】HIA 地域日本語教育コーディネーターの配置

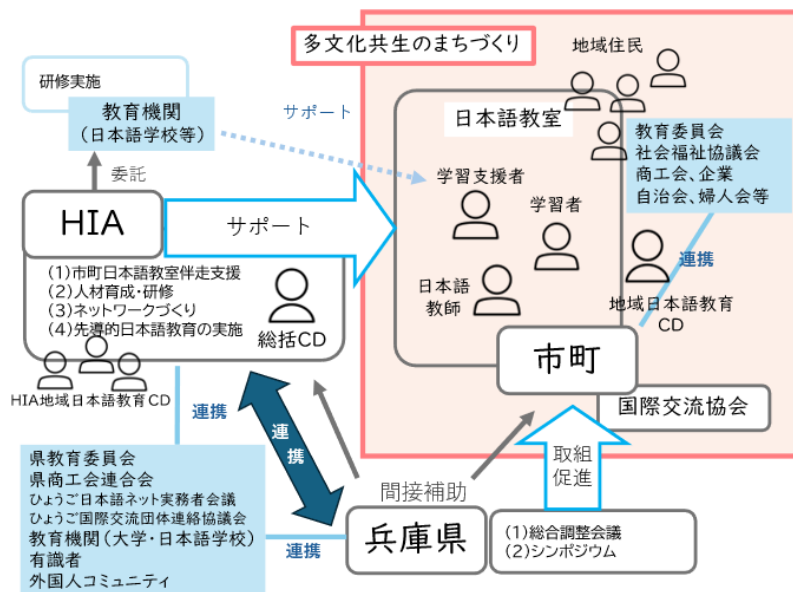
(3) 日本語教室から目指す多文化共生のための取組

- －【継続】地域日本語教育シンポジウム（HIA と共催）
- －【継続】住民参加型イベント（間接補助）

3 事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査・基本方針策定コーディネーターを含めて記載してください。）

- ・令和5年度までの実績及び調査結果を踏まえ、市町の主体的な関与や市町間の連携の促進を更に強化するため、従来の（公財）兵庫県国際交流協会（以下、HIA）に代わり、令和6年度から兵庫県が本事業の補助事業者となった。
- ・兵庫県内全域における総合的な体制づくり推進施策の実施にあたり、兵庫県及びHIAの共催により総合調整会議を開催する。
- ・県内全域における日本語教育水準の向上施策の実施については、HIAが間接補助を活用して総括コーディネーターを置き、市町日本語教室伴走支援や人材育成・研修、ネットワークづくり等を実施する。
- ・県内市町においては、日本語教育の推進にあたり、希望市町・各市町国際交流協会が間接補助事業者となるなど財源を活用して、地域の実情に応じた日本語教育を実施する。市町における安定的な日本語教育の推進が可能になるよう、兵庫県、HIAは実施団体の主体性を尊重しつつ、情報を共有し連携し、適宜必要な支援を提供する。



《事業の中核メンバー》 ※氏名の記載については、本人の許可を得ること (記載必須*)

	氏名*	所属*	職名*	期待する役割*
1	中島 尚人	兵庫県産業労働部 国際局国際課	国際課長	統括
2	坂口 静佳	〃	地域国際化班長	事業総括
3	椿野 志寿	〃	主査	事業担当（総合調整会議等）
4	河端 知美	（公財）兵庫県国際 交流協会多文化共 生課	多文化共生課長 多文化共生マネー ジャー	事業総括
5	東 朋美	〃	副主任	事業総括補助（予算）
6	篠原 典子	〃	総括コーディネーター	事業担当（総合調整会議・市町 日本語教室伴走支援事業・シ ンポジウム等）
7	中川 歩美	〃	総括コーディネーター	事業担当（HIA 事業、人材育成 研修等）

8	小林 麻紀子	〃	日本語教育推進員	事業担当(HIA 講座、教材作成)
9	谷口 暢子	〃	日本語教育補助員	事務補助
10	荒巻 幸子	〃	会計年度雇用職員	事務補助 (予算)

(2) 本事業における連携先と連携内容

単位：件

連携先	連携内容						
	調査の実施	情報共有 (助言・意見交換等)	事業の 立ち上げ ・準備	既存事の 運営支援	研修の 実施	広報協力	その他
市町村 (行政区)・関係部署	41	41	41	41	41	41	41
日本語教室	98	98	98	98	98	98	98
外国人支援団体・交流団体	1	1	1	1	1	1	1
学識者・専門家	3	3	1	1	6	1	1
大学・専門機関	1	1	1	1	1	1	1
外国人雇用企業	1	1	1	1	1	1	1
在住外国人・コミュニティ	1	3	1	1	1	1	1
その他 (ひょうご国際交流団体 連絡協議会・ひょうご日本語ネ ット実務者会議)	1	52	1	1	1	1	1

○本事業の活用により各機関との連携がどのように広がったか、連携・協力体制や、体制構築について記載してください。また、その他の連携先、連携内容を具合的に記載してください。

【兵庫県国際交流協会 (HIA) との連携】

ひょうご多文化共生社会推進指針 (改定) により、HIA は、県をはじめ外国人コミュニティ、外国人支援団体と連携して、日本語教育・母語教育など専門的知見、県域の連絡協議会を運営するノウハウを活かし、広域的な多文化共生の取組について機動性を活かして県内の取組を先導し、災害時の支援体制の整備など先進的な取組を含めた総合的な事業を展開するとされている。長く県内の地域日本語教育推進拠点であり、令和元年度からの体制づくり推進事業の中核であったため、今年度も本事業の実施計画の策定及び実施を連携して行った。特に、日本語教育の専門性を要する事業においては実施の中心的役割を担った。

【市町との連携】

県内全市町の多文化共生主管課長を構成員とした総合調整会議を開催した他、間接補助事業者意見交換会 (実施：HIA) 等の機会を通して、連携のための場を設け、市町同士が施策についての情報、日本語教室運営上の課題、優良事例の共有等を行うことができた。

【各市町内での連携】

間接補助事業のメニューとして、市町地域調整会議を設けることで、域内の課題を関係者が共有し、検討する場とした。

【関連機関との連携】

兵庫県全域の多文化共生社会推進の指針であるひょうご多文化共生社会推進指針（改定）に基づき、県内の多文化共生を推進するネットワークである「ひょうご国際交流団体連絡協議会」や「ひょうご日本語ネット実務者会議」、文部科学省日本語教師養成・研修推進拠点整備事業（近畿ブロック）への参画を通して、関連機関と情報交換を行い、連携・協力を図りながら、本事業を実施することができた。また、JICA 関西、FACIL、PHD 協会、FM わいわい等、地元で長く外国人支援を実施してきた団体とも情報交換を定期的に行い、連携・協力を図った。

さらに、今年度は他府県の体制づくり事業担当チームと、相互の授業見学や意見交換をする機会を複数創出することができ、本県の事業運営に役立つ情報を得られた。これを機会に、今後県内に留まらず、近隣府県と連携することで、広域での日本語教育事業の質向上が期待できると考えられる。

4 令和7年度の実施内容と実施結果

(1) 広域での総合的な体制づくり

【必須項目】（取組①～③）※全団体、下記のいずれかが必須です。※○で選択してください。

○地域日本語教育の総合的な体制づくり推進を行う場合

○ 取組① 総合調整会議の設置 + 取組②-1 総括コーディネーター【配置】
+ 取組②-2-1 地域日本語教育コーディネーター【配置】

○ 取組① 総合調整会議の設置 + 取組②-1 総括コーディネーター【配置】
+ 取組②-2-2 地域日本語教育コーディネーター【候補者育成支援】

○地域日本語教育の総合的な体制づくり推進を見据えた、基本的な方針の作成を目的として、地域の実態調査のみを実施する場合

□ 取組① 総合調整会議の設置 + 取組②-3 調査・基本方針策定コーディネーター【配置】

（取組①）総合調整会議の設置

構成員 ※氏名の記載については、本人の許可を得ること （記載必須*）

	氏名*	所属*	職名*	期待する役割・属性*
1	神吉 宇一	武蔵野大学	教授	学識者
2	今井 良広	兵庫県商工会連合会	専務理事	企業との連携
3	中島 尚人	兵庫県産業労働部国際局 国際課	課長	都道府県、県全域における日本語教育体制づくり推進総括

4	東内 淳	兵庫県教育委員会人権教育課	課長	庁内他部署、教育現場との連携
5	長野 公一	(公財) 兵庫県国際交流協会	事業推進部長	多文化共生関係団体
6	中村 歌奈子	神戸市地域協働局地域協働課	課長	域内市町村、各市町の実情を踏まえた地域日本語教育取組状況の共有
7	村上 貴志	姫路市観光経済局観光コンベンション室文化国際課	課長	〃
8	牧 有里	尼崎市総合政策局協働部ダイバーシティ推進課	課長	〃
9	東瀬戸 洋志	明石市文化・スポーツ室文化・国際交流担当	課長	〃
10	前田 充洋	西宮市市長室秘書課	課長	〃
11	濱口 雄次	洲本市企画情報部秘書広報課	課長	〃
12	田嶋 修	芦屋市企画部国際文化推進室国際文化推進課	課長	〃
13	糀谷 直	伊丹市市民自治部共生推進室同和・人権・平和課	課長	〃
14	久保 敏宏	相生市企画総務部企画広報課	課長	〃
15	原田 紀代美	豊岡市くらし創造部多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	参事	〃
16	畑 裕介	加古川市市民協働部市民活動推進課	課長	〃
17	澁江 慎治	赤穂市市民部市民対話課	課長	〃
18	藤原 広三	西脇市都市経営部まちづくり課	課長	〃
19	坂田 響	宝塚市産業文化部文化政策課	課長	〃

20	岩瀬 文彦	三木市市民生活部市民協働課	課長	〃
21	井村 欽也	高砂市健康こども部健康文化室	課長	〃
22	田中 肇	川西市市長公室人権推進多文化共生課	課長	〃
23	荻野 智三	小野市総務部市民サービス課	課長	〃
24	橋本 純子	三田市健康福祉部人権共生推進課	課長	〃
25	荻原 康仁	加西市地域部まちづくり課	課長	〃
26	尾形 繁	丹波篠山市市民生活部地域振興課	課長	〃
27	小野山 幸司	養父市経営企画部経営政策・国家戦略特区課	課長	〃
28	早形 繁	丹波市まちづくり部人権啓発センター	所長	〃
29	前川 恭範	南あわじ市総務企画部ふるさと創生課	課長	〃
30	山本 喜裕	朝来市市民生活部人権推進課	課長	〃
31	中村 貴志	淡路市企画情報部秘書広報課	課長	〃
32	中尾 善弘	宍粟市市民生活部まちづくり推進課	課長	〃
33	小坂 淳子	加東市市民協働部人権協働課	課長	〃
34	栗岡 尚子	たつの市企画財政部広報秘書課	課長	〃
35	前田 悟	猪名川町地域振興部地域交流課	課長	〃
36	藤原 徹	多可町生涯学習課	課長	〃
37	松浪 亨	稲美町経営政策部企画課	課長	〃
38	玉川 滋一	播磨町住民協働部協働推進課	課長	〃

39	木村 政彦	市川町企画政策課	課長	〃
40	蔭谷 秀樹	福崎町企画財政課	課長	〃
41	石橋 啓明	神河町ひと・まち・みらい課	課長	〃
42	山崎 将	太子町総務部企画政策課	課長	〃
43	木村 将志	上郡町企画広報課	課長	〃
44	木下 順世	佐用町企画防災課まちづくり企画室	室長	〃
45	田中 徳人	香美町企画課	課長	〃
46	谷口 薫	新温泉町教育委員会事務局生涯教育課	課長	〃
47	坂口 静佳	兵庫県産業労働部国際局国際課	地域国際化班長	事業総括
48	椿野 志寿	〃	主査	事業担当
49	河端 知美	(公財)兵庫県国際交流協会多文化共生課	課長 多文化共生マネージャー	調整
50	篠原 典子	〃	総括コーディネーター	総括コーディネーター
51	中川 歩美	〃	総括コーディネーター	総括コーディネーター
※構成員の属性（記載の参考）：日本語教育機関、大学、多文化共生関係団体、外国人、外国人雇用企業、都道府県、域内市町村、庁内他部署、地方支部局等（併せて具体的な役割を記載してください。）				
実施回数	2回			
実施スケジュール	令和7年6月3日（火） 第1回総合調整会議の開催 令和8年1月20日（火） 第2回総合調整会議の開催			
主な検討項目	【第1回】 - 県内における日本語教育の実施状況、現状の課題と今後の対応策 - 令和7年度事業計画の説明、進捗状況の共有 - 先進事例の共有（丹波市） 【第2回】 - 令和7年度事業実施結果の報告と今後の方針 - 先進事例の共有（三木市・三田市・加西市・播磨町）			
（取組②－1）総括コーディネーターの配置 ※人数を記載してください。未配置の場合は「0」と記載してください。			本事業での配置人数	2名
総括コーディネーターの一覧				（記載必須*）
	氏名*	現在の所属* 現在の職名*	主な業務*	契約方法*
1	篠原 典子	（公財）兵庫県国際交流協会 総括コーディネーター	総合調整会議・地域日本語教室伴走支援事業・シンポジウム等	雇用（常勤嘱託）

2	中川 歩美	〃	県民対象日本語講座・人材育成研修・実践持ち寄り会等	〃
※取組内容を記載してください。 ・主として総括 1 が本事業の内容的な統括を行った。県国際課および県内市町担当者と連携するとともに、HIA 内部での調整を図りながら総合調整会議、間接補助事業者意見交換会、地域日本語教室伴走支援事業、シンポジウム等を担った。 ・総括 2 は主として HIA 事業の実施を行い、HIA の日本語教育推進員および県内地域教室関係者と連携しながら、県民対象日本語講座、人材育成研修、日本語教室実践持ち寄り会等の開催を担った。 ・総括 1・2 は地域日本語教育コーディネーターと連携し、県内の教室訪問等を行う他、適宜ヒアリング、意見交換等を行い、県内の日本語教育体制を整えるための業務を担った。 ・令和 6 年度に総括コーディネーター 1・2 および HIA 多文化共生課長、日本語教育推進員の計 4 名の事業担当チームで「日本語教育プログラムデザインコース」を受講し、本県の体制づくり事業の目指す形を検討した。令和 7 年度は同メンバーで引き続き事業を担当し、コースで得た学びを活かし、事業運営にあたることができた。				
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組 ※人数を記載してください。未配置の場合は「0」と記載してください。			本事業での 配置人数	25 名
地域日本語教育コーディネーターの一覧			(記載必須*)	
	氏名*	所属*	配置カテゴリー* (地域・分野等)	主な業務*
1	村上 由記	芦屋市国際文化推進室	芦屋市	地域日本語教育に係るコーディネーター
2	高橋 華奈	芦屋市国際文化推進室	芦屋市	〃
3	原田 紀代美	豊岡市地域づくり課	豊岡市	〃
4	大坂 和代	豊岡市多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	豊岡市	〃
5	マティノ ヴィツチ千秋	三木市国際交流協会	三木市	〃
6	手崎 信吾	高砂市国際交流協会	高砂市	〃
7	片岡 さわ子	高砂市国際交流協会	高砂市	〃
8	大道 亜弓	高砂市国際交流協会	高砂市	〃
9	河嶋 榮里子	小野市国際交流協会	小野市	〃
10	永峯 沙織	小野市国際交流協会	小野市	〃
11	寿賀 素子	三田市国際交流協会	三田市	〃
12	中村 恵美	三田市国際交流協会	三田市	〃
13	安田 彩香	NPO 法人加西市国際交流協会	加西市	〃
14	中井 亜希子	朝来市人権推進課	朝来市	〃
15	中里 尚子	多可町役場生涯学習課	多可町	〃
16	石川 眞美	播磨町国際交流協会	播磨町	〃
17	山本 香	播磨町国際交流協会	播磨町	〃

18	河本 美代子	上郡町企画広報課	上郡町	〃
19	ウィリアムズ綾	西宮市国際交流協会	西宮市	〃
20	平野 桂子	西宮市国際交流協会	西宮市	
21	村上 由紀	兵庫県国際交流協会	HIA 地域日本語教育 コーディネーター	〃
22	辻村 文子	兵庫県国際交流協会	HIA 地域日本語教育 コーディネーター	〃
23	矢谷 久美子	兵庫県国際交流協会	HIA 地域日本語教育 コーディネーター	〃

【 ☐ 】 取組②-2-1 地域日本語教育コーディネーターの配置 または
【 ☐ 】 取組②-2-2 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援

・地域日本語教育コーディネーター（※実施：間接補助事業実施市町）
間接補助事業を実施している市町・市町国際交流協会、計 12 団体において、日本語教室での活動や運営の実績が十分にある者を 1～2 名配置した。

・HIA 地域日本語教育コーディネーター（※実施：HIA）
HIA 登録日本語教師の中で十分な活動実績および日本語教育の専門性を有する者 3 名に委嘱した。10 の市町・市町国際交流協会等から 13 件の依頼があり、支援者研修の実施や教室活動への助言等を行った。中には、HIA 地域日本語教育コーディネーターが市のコーディネーターとして採用されたケースや、市と連携して日本語教室開設や研修全体のコーディネートを担当したケースもあり、地域日本語教育コーディネーターを担当できる人材と市町をつなぐ体制として機能した。

(取組②-3) 調査・基本方針策定コーディネーターの配置 ※人数を記載してください。未配置の場合は「0」と記載してください。		本事業での 配置人数	― 名
調査・基本方針策定コーディネーターの一覧（配置がある場合）			(記載必須*)
	氏名*	所属*	主な業務*
1	―	―	―

※記入欄が不足する場合は、適宜追加してください。

※取組内容を記載してください。

【重点項目】※重点項目の内の、実施した取組について詳細を記載してください。 ※実施していない取組については、空欄とせず「取組なし」等記載してください。	
(取組③) 日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成や改定 ※「日本語教育の推進に関する法律」第 11 条に基づく、日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成や改定 ※(取組②-3) 調査・基本方針策定コーディネーターの配置を選択の場合は【必須】	
1 基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置	
実施回数	―回

実施 スケジュール	—			
主な検討項目	—			
※設置する委員会は、条例に基づく委員会か ※○で選択してください。 (記載必須*) 【 】 条例に基づく 【 】 それ以外 ※氏名の記載については、本人の許可を得ること				
	氏名*	所属*	職名*	期待する役割*
1	—	—	—	—
※記入欄が不足する場合は、適宜追加してください。				
2 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施				
—				
3 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成				
—				

(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組
(取組④-1) 【名称】 間接補助事業者意見交換会 ※実施：HIA 【開催時期】 令和7年8月5日(火) 14:00～16:00 【場所】 オンライン 【実施回数】 1回 【参加者】 県国際課、HIA、間接補助事業活用市町担当者 10市町 【内容】 国からの講評共有、交付申請および実施報告についての説明、間接補助事業同士の意見交換
(取組④-2) 【名称】 市町地域調整会議（間接補助事業実施市町において開催） ※実施：各市町 【開催市町】 芦屋市、豊岡市、三木市、高砂市、小野市、三田市、加西市、朝来市、多可町、播磨町、 上郡町、西宮市 【実施回数】 各2回程度 【参加者】 市町、国際交流協会、教育委員会、既存教室、商工会・商工会議所、企業、有識者等
(取組④-3) 【名称】 地域日本語教室実践持ち寄り会 ※実施：HIA 【開催時期】 令和7年12月23日(火) 13:30～16:00 【場所】 HIA 【実施回数】 1回 【参加者】 県内の日本語学習支援者および市町・協会職員等の教室関係者 76名、発表者 24名 【内容】 県内8団体による教室活動のポスター発表、参加者同士の情報交換

(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組
【名称】 地域日本語教育シンポジウム ※HIA と共催 文部科学省事業を活用した県事業の概要、国の動向、市町の役割等を知り、地域日本語教育の重要性を十分に理解できる機会として開催し、県域全体で地域日本語教育について方向性を共有した。 【開催時期】 令和 7 年 9 月 9 日 (火) 14:00～16:10 【場所】 オンライン 【実施回数】 1 回 【参加者】 県内市町日本語教育担当者、国際交流協会職員、一般教室代表、支援者、日本語教師等 【内容・講師】 ・講演 1 : 「外国人受入れ拡大の時代における日本語教育政策の今」 横尾 由美子氏 (文部科学省総合教育政策局日本語教育課 協力推進係長) ・講演 2 : 「共に生きる社会を目指す私たちの役割とは? —まず知ろう、受入れの制度と現状—」 水田 充彦氏 (キャリアバンク株式会社 取締役 海外事業部部長) ・報告 : 兵庫県の在留外国人の状況や日本語教育の体制づくりについて (兵庫県国際課) 外国人雇用に関する企業認定制度について (兵庫県能力開発課)
(その他の関連する取組) ・上記取組①の総合調整会議において全市町の多文化共生主管課長を構成員とし、日本語教育推進法や多文化共生社会に向けた日本語教室の役割についての情報提供と意識啓発、及び本事業についての周知を行った。 ・国と県の動向を理解し、県内日本語教育事業の取組について共有する機会として、市町職員に上記取組④間接補助事業者意見交換会やシンポジウム、市町・協会職員対象の地域日本語教育コーディネーター育成研修等への参加を促した。 ・本年は県内でも増加する働き手としての外国人に焦点をあててシンポジウムを企画し、県内企業へも参加を呼び掛けた。中では、県の能力開発課にも協力を依頼し、県の外国人雇用企業に対する認証事業についての周知を行う等、企業の日本語教育への関心拡大を目指した。 ・地域の日本語教室の活動を理解する機会として、地域日本語教室の拡充や立ち上げを検討する市町職員に対して、上記取組④実践持ち寄り会への参加を促した。 ・県主催の県内市町多文化共生主管課長会議等で、上記の取組について周知、参加を働きかけた。 ・HIA のホームページ上で、本事業及び国の動きに関する情報を掲載・周知した (取組④)。 ・文部科学省からの情報等を、県国際課より随時市町担当部署にメール等で周知した。
(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修 ※実施 : HIA
(取組⑥-1) 【名称】 地域日本語教育コーディネーター育成研修 「市町・国際交流協会職員対象 日本語教室担当者のための基礎講座」 【目的】 地域日本語教育推進の要となるコーディネーターの役割の普及啓発・人材の育成を図る。 【開催時期】 ① 6 月 24 日 (火) 10:30～15:30 / ② 6 月 25 日 (水) オンライン 13:30～15:30 ③ 8 月 26 日 (火) 10:30～15:30 / ④ 10 月 28 日 (火) 10:30～15:30 【会場】 第 1・3・4 回 : HIA 第 2 回 : オンライン

【対象】 県内市町及び国際交流協会等の日本語教室担当者 【参加者】 第 1・3・4 回：14 名 第 2 回：24 名 【講師】 山野上 隆史氏（（公財）とよなか国際交流協会事務局長） 【内容】 第 1 回：外国人を取り巻く状況と地域日本語教育の課題を学ぶ 第 2 回：受講経験者による実践事例発表と参加者情報交換 第 3 回：現場の課題を整理し、実践につなげるための手法を学ぶ 第 4 回：担当地域における課題解決アイディアの発表 必要な取組を実現するための調整能力（コーディネーション能力）について考える
（取組⑥-2） 【名称】 外国人県民への学習支援者対象研修「外国人県民と日本人県民の支え合う関係づくり」 【目的】 地域日本語教育の動向や県内の活動事例、支援者としての基本スキルを学ぶことで、日頃の学習支援活動の選択肢を増やす。阪神・淡路大震災より 30 年の節目の年に、改めて外国人県民と日本人県民の支え合いについて考える。 【開催時期】 ① 9 月 25 日（木）18:00～20:30 / ② 10 月 2 日（木）18:00～20:30 ③ 10 月 9 日（木）18:00～20:30 / ④ 10 月 23 日（木）18:00～20:30 ⑤ 10 月 30 日（木）18:00～20:30 【会場】 オンライン 【対象】 県内で活動している日本語学習支援者、兵庫県の地域日本語教育に関心がある人 【参加者】 ① 48 名 ② 42 名 ③ 46 名 ④ 37 名 ⑤ 37 名 【講師】 第 1 回・第 5 回：八木 浩光氏（一財 熊本市国際交流振興事業団常務理事） 第 2 回：ハッカライネン・ニーナ氏（NPO 法人外国人女性の会パルヨン代表理事） 第 3 回：新矢麻紀子氏（大阪産業大学教授） 第 4 回（発表者）：HIA 総括コーディネーター、香美町にほんご広場マルカル代表、 NPO 法人加東市国際交流協会日本語教室理事 【内容】 第 1 回：日本語での外国人・日本人住民の支え合う関係づくりー熊本での外国人被災者支援ー 第 2 回：教科書には無い日本語の支援ー地域の教室でこんなことを教えてほしい！ー 第 3 回：リテラシーの課題と暮らしを豊かにする「生活の漢字」教室 第 4 回：兵庫の話を聞いてみようー県内の活動事例と兵庫県の日本語教材ー 第 5 回：まとめとふりかえり 地域における日本語教室とはー明日からの活動を考えるー
（取組⑥-3） 【名称】 日本語教師対象研修「地域日本語教育って何なん？」 【目的】 日本語教育推進法や「日本語教育の参照枠」等、地域日本語教育に関する国の動向を知り、日本語教師が地域日本語教育に関わる意義や担うべき役割について考える。地域日本語教育に関わる日本語教師の裾野を広げる。 【開催時期】 ① 8 月 1 日（金）18:30～20:30 / ② 8 月 22 日（金）18:30～20:30 ③ 8 月 29 日（金）18:30～20:30 【会場】 オンライン 【対象】 県内・近隣府県で活動している有資格の日本語教師

【参加者】①41名 ②45名 ③43名 【講師】第1回：萬浪 絵理氏（(特非) 国際活動市民中心 CINGA 理事） 第2・3回：奥村 三菜子氏（(特非) yyj ゆるくてやさしい日本語のなかまたち副理事） 第3回（発表者）：HIA 登録日本語講師2名 【内容】第1回：地域日本語教育とは－日本語教師の役割を考える－ 第2回：「日本語教育の参照枠」と生活者のための日本語教育 第3回：インタビューで知る地域の教師－兵庫で活動する教師の体験談－	
(取組⑦) 地域日本語教育の実施	
【 ☐ 】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 ☐ 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育支援	
活動1	【名称】外国人県民対象初級日本語講座 【新設・既設の別】（新設・○既設） 【目的】 ・やさしい日本語でコミュニケーションを図るための力を養う。 ※日本語教師が担当し、一定の質を備えた教室活動を提供する。 ・学習ツールやストラテジーを知ることで自律的に日本語を学べるようにする。 ・教室内で積極的にインタラクションをし、参加者間で学びあうほか、教室外で日本語を使用する意欲と自信を高める。 ・地域日本語教室の運営ノウハウ蓄積と、支援者と協働して授業ができる日本語教師の養成を図る。 ・研修修了者を見学者として受入れ、学習活動のノウハウ還元を図る。 【実施回数・時期】各期18回（1回2時間）6クラス I期5月～7月、II期11月～1月 【実施場所】オンライン 【受講者募集方法】県内全市町・市町国際交流協会への周知、県内地域日本語教室への周知、外国人コミュニティへの周知、ホームページでの多言語による掲載など 【受講者数】I期 59人（1か所） II期 60人（1か所） 【講師】13人（うち、日本語教師 13人） 【内容】 ・入門期から初級レベルの6クラスが、各レベルに合わせて、『いっぽ にほんごさんぽ 暮らしの日本語教室1、2』、『まるごと かつどう A2 初級2』を使用し、初級レベルの語彙や文型を体系的に学習した。 ・クラスメイトや地域支援者との交流や発表などの自己表現が十分にできる機会を取り入れ、学習した表現を使って人とやり取りする力を養った。 ・本年は初めて「にほんごではなそう」という対面企画を講座終了後に開催した（7

	月 29 日 10:00～12:00)。学習者と日本人住民の合計 18 人が参加し、カリキュラムに縛られない自由な形で、日本語のやり取りを楽しんだ。 【関係機関との連携】 ・県内各市町・協会の日本語教室担当者や、教師対象研修・支援者対象研修・ICT 活用研修修了者を見学者として 46 人受入れ、教室の運営や学習活動のノウハウを地域に還元した。 【「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無】 (あり ・ ○なし)
活動 2	【名称】 すぐに役立つ日本語講座 【新設・既設の別】 (新設 ・ ○既設) 【目的】 ・外国人県民が安全に安心して生活できるよう、日常生活場面での円滑な言語行動に活きる日本語が身につけられることを目指す。 ・各受講者が自分なりの日本語を使いながら必要とする行為が実現できることを重視し、社会生活での対処力を養い、社会参加につながることを目指す。 ・基本的な文型等の言語知識も適宜紹介し、日本語学習上の基盤づくりをする。 ※日本語教師が担当し、一定の質を備えた教室活動を提供する。 ・地域日本語教室の運営ノウハウ蓄積と、支援者と協働して授業ができる日本語教師の養成を図る。 ・研修修了者を見学者として受入れ、学習活動のノウハウ還元を図る。 【実施回数・時期】 18 回 (1 回 2.5 時間) 2 クラス 9 月～10 月 【実施場所】 HIA 【受講者募集方法】 県内全市町・市町国際交流協会への周知、県内地域日本語教室への周知、外国人コミュニティへの周知、ホームページでの多言語による掲載など 【受講者数】 22 人 (1 か所) 【講師】 11 人 (うち、日本語教師 11 人) 【内容】 ・入門レベルと初級レベルの 2 クラスで運営。それぞれ HIA オリジナル教材『できる? できた!! ぐらしのにほんご 入門版』、『できる? できた!! ぐらしのにほんご (本冊)』を活用し、生活に必要な日本語表現と、暮らしに役立つ生活情報を学習した。 ・学習した生活場面: 人と知り合う、買い物、ゴミ出し、郵便局、病気の時、緊急通報、防災、役所、兵庫を楽しむ等 【関係機関との連携】 ・近隣の国際交流協会や日本語教室、各種研修受講者から希望者をサポーターとして受け入れた。これにより生活 Can do を用いた学習活動や、オリジナル教材の活用例等のノウハウ還元を図った。

	・防災士、神戸市消防局中央消防署、兵庫県警葺合警察署から専門家を外部講師として招聘。日本語教師と専門家が協働することで、学習者に対して防災、救急救命、自転車の乗り方マナー、警察への通報について最新の生活情報と関連する日本語表現の学習機会を提供できた。 【「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無】 (○あり ・ なし)
1	【名称】すぐに役立つ日本語講座@丹波（地域日本語教室開設支援のための伴走支援事業実施市町） 【新設・既設の別】（ ○新設 ・ 既設 ） 【目的】 ・丹波市在住の外国人県民が安全に安心して生活できるよう、日常生活場面での円滑な言語行動に生きる日本語が身につけられることを目指す。 ・各受講者が自分なりの日本語を使いながら必要とする行為が実現できることを重視し、社会生活での対処力を養い、社会参加につながることを目指す。 ・基本的な文型等の言語知識も適宜紹介し、日本語学習上の基盤づくりをする。 ※日本語教師が担当し、一定の質を備えた教室活動を提供する。 ・伴走支援実施地域である丹波市に、地域日本語教室の運営ノウハウを移譲するとともに、丹波市で活動できる支援者と教師の発掘、育成を目指す。 【実施回数・時期】8回（1回 25 時間） 11 月～1 月 【実施場所】HIA 【受講者募集方法】丹波市から全市民への周知に教室のチラシを同封、丹波市ホームページでの多言語による掲載、既存の地域教室関係者への周知 【受講者数】11 人（1 か所） 【講師】4 人（うち、日本語教師 4 人） 【内容】 ・入門レベルのクラスを開催。HIA オリジナル教材『できる？できた！！くらしのにほんご 入門版』を活用し、生活に必要な日本語表現と、暮らしに役立つ生活情報を学習した。 ・学習した生活場面：人と知り合う、買い物、ゴミ出し、郵便局、病気の時、防災、丹波を楽しむ等 【関係機関との連携】 ・丹波市および丹波市国際交流協会、既存の日本語教室である春日教室と HIA が協働で教室を開催した。これによりクラス授業の運営方法、生活 Can do を用いた学習活動、対話を多く取り入れた教室づくり、HIA オリジナル教材の活用例等のノウハウ還元を図った。 ・福知山公立大学の多文化共生を専門とするゼミの教授と連携。ゼミ生がサポーターとして教室に参加した。 ・丹波市のごみ分別所管課職員を外部講師として招聘。日本語教師と協働すること

	で、学習者に対して丹波市のごみ分別方法について、最新の生活情報と関連する日本語表現の学習機会を提供できた。 【「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無】 (あり・なし)
【その他】(取組⑧～⑮)	
(取組⑧) 地域における日本語教育の在り方についての検討 ※実施 HIA 【名称】 伴走支援対象地域等における「すぐに役立つ日本語講座」の実施と検討 【内容】 HIA で実施してきた「すぐに役立つ日本語講座」(取組⑦活動 2) を伴走支援対象地域等に地域の実情に合わせながら試験的に実施し、地域の日本語教育の在り方を検討する。 【対象】 伴走支援実施地域等の日本語学習を希望する外国人住民 【実施場所】 伴走支援実施地域等 (R7 年度は丹波市で実施、詳細は取組⑦活動 3 参照) 【実施時期】 11 月 29 日～1 月 31 日 (毎週土曜、全 8 回) 【連携機関】 丹波市、丹波市国際交流協会、HIA	
(取組⑨) 地域日本語教育の効果を高めるための取組 (兼 取組⑩地域日本語教育に付随して行われる取組) 【名称】 住民参加型イベント ※間接補助の任意メニューとして実施 【目標】 日本語講座受講者をはじめ、外国人県民の社会参加を促す企画を地域の実情に合わせて実施。併せて地域住民の多文化共生への理解を深める契機とした。 【対象】 外国人住民、支援者、地域住民 【参加者数】 各地域 20 人程度 【実施場所】 間接補助事業実施市町 【実施回数】 各地域 1 回程度 【内容】 地域住民対象やさしい日本語講座、地域の防災訓練への参加、日本語スピーチ発表会等。また、日本語教室の支援の下、外国人住民が主体となり市町のイベントに参加、日本人住民との協働の場が生まれ、外国人住民の地域参画の第一歩となった取組も見られた。	
(取組⑪) 日本語教育に関する広報活動 ※参考情報 (HIA の自主事業のため、今回の補助事業には含めない) 【名称】 ホームページへの掲載や「ひょうご国際交流メールマガジン」等の配信 ・支援者研修や日本語講座の開催案内をホームページに掲載。その他、県内の国際交流協会や NPO 等の行う「やさしい日本語」講座等の住民向けセミナーや日本語ボランティア養成講座等の情報をメールマガジンや facebook で配信した。 ・外国人県民のみを対象とした広報ツールとして、HIA 日本語教室の SNS を開設し、HIA や県内の教室情報をやさしい日本語または多言語で発信した。	
(取組⑫) ICT を活用した教育・支援 ※実施 : HIA 【名称】 日本語学習支援者対象 ICT 活用研修 【目標】 生活圏に日本語教室がない地域の学習者への ICT 教材を活用し自律的な学習を促進する方法として、支援者がオンラインを活用して活動できるようになることを目指した基礎的研	

修を実施。

【実施時期】 ①10月31日(金) 18:00～20:00 / ②11月7日(金) 18:00～20:00
 ③11月14日(金) 18:00～20:00 / ④11月21日(金) 18:00～20:00
 ⑤11月28日(金) 18:00～20:00 / ⑥12月5日(金) 18:00～20:00

【対象】 県内の地域教室で活動する学習支援者

【参加者数】 ①15人 ②20人 ③17人 ④15人 ⑤12人 ⑥10人

【内容】 第1回：Zoomに参加者として入ってみよう

第2回：Zoomの操作をマスターしよう

第3回：Zoomでできることを考えよう

第4回：Zoomを使って学習者となつたろう

第5回：教材を使ってZoomで活動してみよう

第6回：Zoomでの活動を実践してみよう

【実施方法】 地域日本語教育の在り方を理解し、オンラインでの実践に十分な知見を有する県内の日本語学校に委託。HIAと打合せの上、日本語学校の講師が研修を実施した。

(取組⑬) 教材作成 ※実施：HIA

【名称】 生活 Cando を活用した地域日本語教室向け教材の作成・普及

- ・令和5年度にHIAが作成したオリジナル教材『くらしのほんご 入門版』(「標準的カリキュラム案」および「日本語教育の参照枠」参照)について、既に公開している英語版、中国語版、ウルドゥー語版、ベトナム語版に加え、今年度はネパール語版を作成し、HIAホームページに公開した。
- ・本教材をHIAが実施する各種研修等で紹介することで、生活 Cando を活用した学習活動の事例や日本語教育の参照枠の考え方を支援者等に周知した。
- ・地域日本語教室を実施する団体からの要望に応じ、HIA総括コーディネーターが本教材についての研修を実施し、各地での本教材の有効活用を図った(稲美町、川西市、長野県)。
- ・『できる?できた!!くらしのほんご 入門版』のうち、英語版、中国語版、ウルドゥー語版について、周知促進のため製本化し、教材を県内市町および国際交流協会に配布した。

(取組⑭) 成果の普及(兼 取組⑪日本語教育に関する広報活動)

【名称】 ホームページへの掲載 ※実施：県及びHIA

- ・県内に向けた本事業に関するPRと理解促進や、全国に向けて成果と進捗状況を発信する目的で、県及びHIAホームページ上に本事業のサイトを設け、取組内容・成果(報告)等を公開した。併せて、今後も文部科学省等からの関連情報・報告等のリンクも随時掲載していく。

【名称】 地域日本語教育シンポジウム(再掲、取組⑤) ※HIAと共催

【開催時期】 令和7年9月9日(火) 14:00～16:10

【実施方法】 オンライン

【実施回数】 1回

【対象】 県内市町日本語教育担当者、国際交流協会職員、支援者、日本語教師等、兵庫県の地域日本

語教育に関係する全ての人 【内容】基調講演、国の動向、兵庫県の総合的な体制づくり推進事業等の報告（詳細は取組⑤参照）
（取組⑮）その他関連する項目 ※実施：HIA 【名称】リソースルームとしての「HIA 日本語教育推進室」および「ひょうご国際プラザ」の周知と活用促進 【内容】HIA が運営する図書館の「ひょうご国際プラザ」と連携し、HIA「日本語教育推進室」が所蔵する日本語教育関連書籍や資料の貸出を、より多くの人を対象に行えるよう、オンラインの図書検索システム（OPAC）を導入。地域日本語教育に関わる人材に周知し、活用を促進した。

(2) 市区町村等の日本語教育の取組への支援（間接補助等）

【重点項目】（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育
（取組①-1） 【名称】間接補助事業 【目的】市町による外国人県民・児童生徒を対象とした日本語教室の開催など地域日本語教育事業の体制づくりを推進するため、文部科学省の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」間接補助事業として、市町による地域日本語教育を支援する。 【実施団体】芦屋市、豊岡市、三木市、高砂市、小野市、三田市、加西市、朝来市、多可町、播磨町、上郡町、公益財団法人西宮市国際交流協会 合計 12 団体（HIA を除く） 【内容】各団体は必須メニューとして、地域日本語教育コーディネーターの配置、市町調整会議、「生活者としての外国人」に対する日本語教室、日本語教育人材に対する支援、「生活者としての外国人」のための日本語教育を行う地域の教室に係る運営団体に対する経費助成又は事業委託に取り組んだ他、一部の団体は任意メニューとして住民参加型イベント等を実施した。 ※各団体の事業については様式 1-3 参照。
（取組①-2） 【名称】地域日本語教室伴走支援 ※実施：HIA 【目的】市町の要望に基づき、新規教室の立上げや既存教室の立直しに向けて継続的な支援を行い、日本語教育事業の推進を促進する。地域の特性に合わせて包括的に支援することを目指し、フェーズに応じて、①外国人住民の現状把握のための実態調査、②新たな支援者層拡大のための研修・講座の実施サポート、③専門性を持つ日本語教師やコーディネーターの発掘、④日本語教師と地域の支援者が協働するクラス授業の提案などに加え、事業実施のための財政確保への助言も含め、伴走型の支援を行う。 【実施箇所】3 か所（伊丹市、丹波市、播磨町） 【内容】関係者へのヒアリングや打合せの実施、日本語教室や研修の運営支援を HIA が行った。体制づくり 1 期のモデル事業で得た知見や実践例を活かし、各地の日本語教室が抱える課題解決

に向けて、各市町に対し伴走支援を実施した。

① 伊丹市

- ・ こども日本語教室の開催（新規）：8月～2月 全10回、受講者6人
- ・ 支援者養成講座及びブラッシュアップ講座の企画・運営のサポート
- ・ 市、既存教室、教室サポーター、講師との打合せを実施
- ・ 市からのヒアリングを重ね、担当者と今後の方針を検討

② 丹波市

- ・ 生活日本語講座の開催（新規）：11月～1月 全8回、受講者11人
- ・ 丹波市、丹波市国際交流協会、既存教室、授業担当講師との打合せを実施
- ・ 市からのヒアリングを重ね、担当者と今後の方針を検討
- ・ 新たに教室立ち上げを検討する他市町担当者と、丹波市担当者の情報交換の機会を設定

③ 播磨町

- ・ 支援者養成研修の実施サポート、研修講師の紹介
- ・ 教室担当講師の紹介、講師会への参加
- ・ 市、国際交流協会担当者からのヒアリングを重ね、来年度からの自走が決定

(取組①-3)

【名称】HIA 地域日本語教育コーディネーターの派遣

【目的】地域日本語教育の専門性を有する日本語教師を HIA 地域日本語教育コーディネーターとして各地の要望に応じて派遣し、支援者の確保や新規教室の立上げ等に向けた支援を行う。視察やヒアリングの後、状況や要望に応じて、既存クラスへの助言、新たな支援者層拡大のための研修・講座の実施サポート、日本語教師と地域の支援者が協働するクラス授業の提案などを行うことで、各地の取組を促進する。また、コーディネーター会議を開催することにより、各地の状況について HIA と各コーディネーターで情報共有し、県内各地域の現状把握に役立てる。

【委嘱】3名（HIA 登録日本語講師、いずれも日本語教師の有資格者かつ地域日本語教育分野での豊富な経験を有する。）

【内容】

- ・ 派遣実績：13件（10市町）
- ・ HIA 地域日本語教育コーディネーター会議の開催：①6月16日（月）②1月26日（月）

【その他】（取組②）取組①以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

本欄に記載のうち、補助金等（間接補助以外）を交付して実施する取組における交付団体数（間接補助については様式1-3に記載すること）

交付団体数

32 団体

【名称】外国人県民・児童生徒の居場所づくり事業（参考情報）

※HIA 補助制度、本補助事業には含めない

【目的】母語・教科・日本語学習支援のほか、日本文化理解、地域イベント・防災訓練等の参加を通じて、外国人県民と支援者・地域住民が普段から顔が見える関係を築く。これにより、日常の簡易な生活相談ができる場、および災害時でも円滑に協力し合える関係づくりを創出する。

【補助団体数】県内 32 団体

【補助金額見込み】 11,308,500 円

【内容】母語教室、教科学習支援、日本語学習支援、料理教室・日本の弁当づくり教室、季節の祭参加等の日本文化理解行事、その他地域イベント等への参加など

5 主な取組の実施状況

令和 7 年 4 月	HIA 事業準備
5 月	市町等への間接補助事業開始 地域日本語教室伴走支援事業開始 HIA「外国人県民対象講座Ⅰ期」開講
6 月	第 1 回総合調整会議開催 第 1 回 HIA 地域日本語教育コーディネーター会議 地域日本語教育コーディネーター育成研修（市町・協会職員対象）開始
7 月	間接補助事業者意見交換会 県民対象講座Ⅰ期交流イベント「にほんごではなそう」
8 月	地域日本語教育シンポジウム 日本語教師対象研修 間接補助事業者意見交換会
9 月	「すぐに役立つ日本語講座」開講
10 月	日本語学習支援者対象研修開始、支援者対象 ICT 活用研修開始
11 月	「外国人県民対象講座Ⅱ期」開講 「すぐに役立つ日本語講座@丹波」開講
12 月	地域日本語教室実践持ち寄り会
令和 8 年 1 月	第 2 回総合調整会議開催 第 2 回 HIA 地域日本語教育コーディネーター会議
2 月	各事業終了、実績報告書作成
3 月	本事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

○主な取組内容の成果をはかるため、実施計画で設定した目標に対する指標の実績値を記入し、評価を行ってください。

○現況やこれまでの実績等を考慮し、適切な目標を設定してください。

○各指標における対象数、または全体数等を明記してください。

1 令和 7 年度の計画の評価と検証方法
【令和 7 年度の目標】（再掲） 1. 日本語教育推進法に示された地方自治体や企業の責務や多文化共生社会に向けた日本語教室の役割、国の施策について、市町の多文化共生事業担当者の理解を深める。

2. 間接補助事業や伴走支援事業を通して、市町における主体的な日本語教育事業の取組を促進する。
3. 日本語学習支援者研修、日本語教師研修を通して、地域日本語教育に関わる人材に対し、「地域日本語教室の役割」や「日本語教育の参照枠」についての理解を深める
4. HIA 外国人県民対象日本語講座への見学・参加受入れや HIA 作成教材の普及等を通して、地域の日本語教室の支援者へのノウハウの還元を更に広げる。
5. 地域日本語教育の専門性を持ち、かつ本事業への理解を備えた地域日本語教育コーディネーターを育成し、地域へ供することを目指し、HIA における有資格の人材（登録日本語講師）の活用、将来的に地域日本語教育を担える人材の育成に努める。 |

【令和 7 年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む）】

本事業では、安定的、継続的に生活に必要な日本語学習の機会を外国人住民に提供できるよう、市町が主体となって日本語教育推進の取組を行うことを目指し、HIA がその伴走支援をすることを主たる取組として実施する。そのため、以下を主な指標として評価を行う。

【各指標における定量評価・定性評価及び検証方法】

【検証方法】

各事業においてアンケートや申込時の参加者の属性を集計して定量的な評価を行った。また、必要に応じて研修参加者の振り返りシートや、講座参加者のヒアリング結果等を参照し、実施事業の効果を検証した。

| (令和 7 年度目標 1 について)

【指標 1】

(定量評価) 地域日本語教育コーディネーター育成研修に参加した市町の数（全市町数 41）

○目標値 8 市町（前年：7 市町）

○実績値 10 市町

【指標 2】

(定性評価) 地域日本語教育コーディネーター研修参加者の学び（変容）と気づき（14 人）

○目標値

①アンケート結果「地域日本語教室の役割について理解が深まった」「少し深まった」
70%（前年：100%）

②アンケート結果「学んだことを現場で活用してみたい」との回答 60%（前年：63%）

○実績値 ①100% ②100%

⇒その他、アンケートには「何から取り組むべきか理解できていなかったが、実施体制や取り組む目的がわかり、前向きに取り組めそうだと感じた」「他市町と情報交換することで、自身の地域や自分が担当する教室はどうだろうと考えることができた」「課題を可視化し、対応を検討していく手法を学ぶことができた」といった参加者の記述回答があり、本研修が県内市町の日本語教室担当者の今後の業務に活かされる内容であったことが伺える。

【指標 3】

(定性評価) 伴走支援を受けた市町の担当者の取組に対する意識の変容、気づき (3 市町)

○目標値 アンケート結果:「考えが変わった」「少し変わった」 70%以上 (前年 100%)

○実績値

⇒担当者 3 名へのアンケートの結果、全員から「支援の内容に満足している」「市町の実施する日本語教室が具体的にイメージできるようになった」という回答を得た。「日本語教室開設の必要性をより強く感じるようになった」「日本語教室開設へのハードルが低く感じられるようになった」という回答も見られ、自由記述の回答からは、特に規模が小さく、多文化共生の担当者が少ない市町では日本語教育について相談する先があるということが、心理的な面も含め、担当者の負担軽減に大きくつながっていることが分かった。他市町からの視察や意見交換等、担当者同士の交流が有意義だったという意見も見られ、今後の市町同士の連携が期待できる。

(目標 2 について)

【指標 4】

(定量評価) 伴走支援や間接補助の活用によって、新規教室の開設や既存教室の立直し等、新たに日本語教育に関する主体的な取組を行うようになった市町の数 (全市町数 41)

○目標値 2 市町 (前年: 3 市町)

○実績値 3 市町

⇒伴走支援事業で今年度から新たに教室を開設した市町: 伊丹市、丹波市

⇒間接補助事業で今年度から新たに教室を開設した市町: 芦屋市

⇒間接補助事業、伴走支援事業に参加していない市町からも日本語教室に関する問い合わせや相談が複数あった。伴走支援事業実施市町への視察を行った市町もあり、体制づくり事業に関する周知・広報を通して、県内市町の日本語教室に対する関心を高めることができた。

(目標 3 について)

【指標 5】

(定性評価) HIA で実施する日本語学習支援者対象研修、日本語教師対象研修参加者の地域日本語教室の役割や「日本語教育の参照枠」についての学び (変容) と気づき (アンケート回答者: 支援者研修 26 人、教師研修 32 人)

○目標値

アンケート結果で「地域日本語教室の役割や「日本語教育の参照枠」について理解が深まった」「少し深まった」等の回答 70%以上

(前年: 支援者対象研修 共生社会実現の必要性をより感じるようになった (67%) 等)

○実績値:

・支援者対象研修「支援に対する考え方が変わった・少し変わった」73%

※共生社会の実現の必要性をより感じるようになった (72%)

日本で生活する外国人への支援の必要性をより感じるようになった (66%)

日本における外国人の生活の実情について、理解が深まった (50%)

- ・教師対象研修第 2 回「参照枠と生活者に対する日本語教育」

研修会の内容は「とてもよかった」「よかった」(100%)

- ・教師対象研修アンケート記述回答：「「生活」日本語教師として求められる役割と特に「あるべき姿勢」について、改めて自覚できた気がしてとても良かった」「「日本語教育の参照枠」と生活者のための日本語教育との関係が、よく分かった」

(目標 4 について)

【指標 6】

(定量評価) HIA で実施する日本語学習支援者対象研修の参加市町の広がり (全市町数 41)

○目標値 令和 7 年度までに 34 市町 (前年まで : 33 市町)

○実績値 33 市町

⇒HIA での支援者研修において、本年参加市町の広がりは無かったが、各市町より支援者研修の講師紹介依頼があり、HIA 地域日本語教育コーディネーター、総括コーディネーターが各地で研修を担当した。HIA の支援者対象研修に長年参加のない市町からも、本年研修実施依頼があり、総括コーディネーターらが出向くことで、当該地域の支援者にもノウハウ還元と体制づくり事業の周知を進めることができた。これまでに支援者研修への参加や HIA への研修依頼がなく、支援者や担当者と HIA の関係が希薄な市町に対しては、ヒアリングの実施等、個別のアプローチを行い、現状把握に努めた。

【指標 7】

(定量評価) 外国人県民対象初級日本語講座 (オンライン) 見学者の参加市町の広がり (全市町数 41)

○目標値 令和 7 年度までに 27 市町 (前年まで : 25 市町)

○実績値 25 市町

⇒HIA のオンライン講座見学において、本年参加市町の広がりにはなかったが、支援者研修や実践持ち寄り会で、支援者が各地の実践の様子を知る機会を豊富に設定した。

(目標 5 について)

【指標 8】※事業実施途中でより適切な評価指標を新たに検討したため、申請書の指標と異なる

(定量評価) 新たに本事業に参入した日本語教育人材の人数

○目標値 ※いずれも本年から設定した目標値のため前年比なし

① 新たに本事業における日本語講座を担当した有資格の日本語教師の人数

② 新たに HIA 地域日本語教育コーディネーターを委嘱した有資格の日本語教師の人数

○実績値 ① 4 人 ② 3 人

【その他】

市町間接補助事業実施市町における日本語教室について、その内容が県の体制づくり事業に資する内容であったか検証するため、以下の指標も取り入れる。

【指標 9】

(定性評価) 市町間接補助事業において実施される日本語教室の学習者継続率など (13 団体)

○目標値

- ・受講者の継続率 50%以上

※開催期間や回数が限定されている場合は出席率を以て継続率とする。年間を通して随時参加者を受け入れている場合は継続率を示すことができない。また、生活者の場合にはその人のライフステージによって、学習を継続できる時期とそうでない時期があると考えられるため、この数字はあくまでも教室の振り返りのための参考数値として算出する。

○実績値

開催期間・回数が限定されている教室で継続率 50%以上の教室 67%

(内訳：教室数 3 うち継続率 50%以上の団体 2)

- ・年間を通して随時参加者を受け入れている教室で継続率 50%以上の教室 80%

(内訳：市町数 10 うち継続率 50%以上の団体 8)

- ・「受講前 (クラス授業ではない場合、今年度学習開始時) と比べた自己評価で、「日本語で話せることが増えた」「自信をもって話せるようになった」「日本語の文法や漢字などの知識が増えた」「日本語の勉強の仕方について、新しい方法を知った (或いは、自分なりの方法が見つかった)」等、学びがあったと判断できる回答、同じ内容で「少し～」という回答 70%以上

○目標値 それぞれの項目で 70%以上

(前年度実績：「この教室で勉強して前より日本語がとても／少し上手になった」99%、「この教室で勉強して前よりスムーズに生活できるようになった／前より少しスムーズに生活できるようになった」96%

○実績値 回答を得られた約 9 割の学習者のうち、「この教室で勉強して前より日本語がとても／少し上手になった」91%、「この教室で勉強したことで、学習意欲が高まった」98%と高い割合の学習者が、教室に参加して学びがあったと肯定的な自己評価をしている。

2 その他、令和 7 年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標における定量評価・定性評価及び検証方法】

【取組 7】HIA 外国人県民対象日本語講座

(定量評価)

- ① 活動 1 外国人県民対象初級日本語講座 学習者修了率
- ② 活動 2 すぐに役立つ日本語講座 学習者修了率

○目標値 ①60% (前年度実績：73%) ②60% (前年度実績：80%)

○実績値 ①64% (受講者 119 人) ②68% (受講者 22 人)

(検証方法) 講座受講者のうち 70%以上出席した者に修了証を授与。その人数を計算。

⇒今年度も HIA で実施する講座において受講者の 60%以上に修了証を発行できた。学習者アンケートの記述回答では「日本語を聞くのが好きになってきた」「クラスの人と日本語で交流するのが楽しかった」「日本語がどんどんわかってくるので自信がついた」といった感想を得た。生活者としての学習者は日々の学習環境の変化が大きい、県体制づくり事業の基盤となる講座として、一定の質を備えた継続率の高い講座を実施できた。昨年度より修了率が低下したため、来年度は修了率を向上させられるよう、運営面で工夫できないか検討する。

【その他】各事業の有機的な連携

(定性評価)

⇒「コーディネーター研修参加者が、HIA で実施する教室のサポーターとして参加し、自分の市町での教室開設を検討、伴走支援に応募する」「HIA 地域日本語教育コーディネーターや総括コーディネーターが研修・ヒアリングを実施した市町の担当者が、伴走支援や間接補助を活用している市町を視察したり、実践持ち寄り会に参加したりすることで、意見交換や好事例の周知が進む」「教師研修・支援者研修の参加者がそれぞれ HIA の講座の教師・見学者となって地域日本語教育に関わる」といった形で、各事業が有機的に連携、機能する例が増えてきている。このサイクルをうまく回すことで、地域日本語教育の関係人口を増やし、市町が実施する日本語教育の好事例の横展開を目指していきたい。

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

令和 7 年度の目標に沿って、以下の通り今後の課題を整理する

【目標 1（市町の多文化共生事業担当者の理解を深める）について】

- ・コーディネーター育成研修参加市町に、令和 7 年度は 2 市町から新規に参加し、これまでに 41 市町中 28 市町が参加した一方で、13 市町からは参加が無い。そのうち一部の市町については、どのような取組が行われているか、担当課がどのような方向性を持っているか把握できていない。

【目標 2（市町における主体的な日本語教育事業の取組を促進する）について】

- ・前年度に引き続き県内全市町の多文化共生主管課長に対し、県から総合調整会議の出席を依頼することができ、伴走支援事業では 2 市町で新たな日本語教室が開講された。一方、総合調整会議を欠席した市町については、必要としている担当者に間接補助事業、伴走支援事業の周知が届いていない可能性がある。そのうち一部の市町については、どのような取組が行われているか、担当課がどのような方向性を持っているか把握できていない。

【目標 3（地域日本語教育に関わる人材の理解を深める）について】

- ・HIA 支援者研修、教師研修共にアンケート結果の満足度が高く、地域日本語教育に関わる人材や県内の取組に関心を持つ人材に対して、地域日本語教育の取組や県の方向性への理解を深める機会を創出できた。ただし、支援者研修については、例年本研修を受講している支援者も多く、県内の

地域日本語教育人材の裾野を広げるためには、継続参加と同時に、より多くの新規受講者による研修参加が必要。

【目標 4（日本語教室の支援者へのノウハウの還元を広げる）について】

- ・今年度は支援者研修、オンライン授業見学者ともに、参加者の市町を昨年度から広げることができなかった。これまでにどちらの事業にも支援者の参加が得られていない地域が 8 地域あり、うち 1 市については他事業でも近年 HIA との関わりが少なく、各地域で支援者らがどのような活動をしているのか、こういったニーズがあるのかを県や HIA が把握できていない。

【目標 5（将来的に地域日本語教育を担える人材の育成を進める）について】

- ・本事業の日本語講座に新規に関わる日本語教師を増やすことができた他、今年度から県内市町の要望に応じて各地の日本語教育事業に関わる HIA 地域日本語教育コーディネーターを設置することができた。ただし、地域日本語教育のニーズが高まると予測される中で、将来的に 41 市町全てに十分な専門人材を確保するためには、人材は依然として不足している。

(2) 今後の展望

本県の体制づくり事業は令和 7 年度で 7 年目が終了した。これまでの取組の成果として、間接補助事業実施市町、コーディネーター研修参加市町、研修や授業見学に参加する支援者の所在市町は順調に広がってきたと言える。さらに、6 年目からは補助事業者がそれまでの HIA から県となり、県内全市町の多文化共生主管課長を総合調整会議の構成員とする体制を整えることができた。

一方で、地域日本語教育の取組に地域差が大きい点は本県の課題である。県内に広く周知する体制は整ってきたが、7 年目を終え、各事業において HIA と関わりが少ない市町、総合調整会議に出席がない市町が見えてきたところである。もちろん本体制づくり事業に関わっていない市町でも、市町が自主財源を措置し、支援者や学習者からのニーズや地域の課題を把握し、解決しようとしている場合も複数ある。その一方で、これらが市町国際交流協会等の民間団体に任せられ、行政の主体的な関与が薄い市町も見受けられるため、体制づくり事業を進めるうえでは、各々の市町の実情の把握が肝要である。体制づくり事業Ⅱ期の後半に差し掛かるにあたって、本事業で関わりが少ない市町に対しては、HIA が事務局を務める「ひょうご国際交流団体連絡協議会」等を通じて各地の現状把握に努め、個別に県・HIA から市町に対するヒアリングや視察を行う、支援者研修や実践持ち寄り会の事例発表を依頼するなどして接点を作り、必要があれば伴走支援事業や HIA 地域日本語教育コーディネーターの派遣につなげていくこととする。

2 その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

第 1 期体制づくり事業までの課題として以下 5 点を報告し、第 2 期ではこれらの課題の解決に向けて取り組んでいるところである。それぞれについて、今年度の対応を記載する。

【第 1 期体制づくり事業終了時の課題】

課題 1：地域日本語教育に対する意識、取組には地域差が大きい

課題 2 : 市町等の現状把握が不十分

課題 3 : 学習者の多様化により、対応がより複雑化

課題 4 : 地域日本語教育に携わる人材の不足

課題 5 : 間接補助制度への市町等による理解や活用もまだ不十分

【令和 7 年度の対応状況】

- ・課題 1、課題 2、課題 5 に対しては、総合調整会議、シンポジウム、コーディネーター育成研修、を県内全市町に周知、参加を呼びかけ、出席者の意識醸成を目指した。その他、HIA オリジナル教材を製本し、県内市町・協会担当者に配布することで、県の取組と生活者に対する日本語教育の周知を図った。また、総合調整会議では間接補助事業実施市町が事例発表を行い、県内市町間の情報共有が促進された。
- ・課題 3 に対しては、HIA で引き続きオンラインの県民講座、対面のすぐに役立つ日本語講座を実施し、そこに支援者の見学を受け入れることで各地にノウハウを還元した。対面講座は平日毎日開催する形を、今年度は週 2 回開催する形に変更し、新たな学習者の層を掘り起こした。また、今年度は丹波市で初めてこの対面講座を開催し、地域ごとに異なる学習者のニーズを把握することができた。その他、実践持ち寄り会では各地の支援者が実践を発表することで、支援者同士の情報交換の場が創出された。
- ・課題 4 に対しては、教師対象研修を開催し、地域日本語教育に関心をもつ日本語教師の裾野を広げた。また、研修参加者やオンライン講座の補助者を、一部 HIA の講座における授業担当者として採用することができた。その他、HIA の授業を担当していた教師を、地域日本語教室の担当教師として市町につなげられたケースもあり、実際に生活者に対する日本語教育の現場に関わる人材を増やすことができたと言える。また、今年度新たに「HIA 地域日本語教育コーディネーター」を設置し、本県の地域日本語教育に専門的な経験を持つ人材を、各地に派遣する仕組みを作ることができた。

【参考写真一覧】

貴団体の特徴的な取組について、4 点まで、写真を提出してください。

取組番号	写真名
1-⑥-1	市町・協会職員対象コーディネーター育成研修
	

1-⑦-活動 2	すぐに役立つ日本語講座	
1-⑦-活動 3	すぐに役立つ日本語講座@丹波	
1-④-3	地域日本語教室実践持ち寄り会	

【参考資料一覧】（主要な成果物（報告書、教材等）に限る。）

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1-⑬	『できる？できた！！くらしのにほんご 入門版』ネパール語版 HP より DL 可能 URL は以下の通り https://www.hyogo-ip.or.jp/torikumi/tabunkakyose/kurashi/np_nyumon.html	☐